

平成30年度の決算にあたって

平成30年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。^{※1}

このような社会状況の中、昨年度に引き続き「潮来市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、「国際観光都市」・「子育て支援・強化」・「交通手段の充実」等の主要事業を推進しました。また、行政組織の専門分野強化としては、市長公室を新設し、総務部から秘書政策課を所管替えしました。さらに、かすみ保健福祉センター内に「子育て世代包括支援センター（兼務）」を設置しました。

一般会計の概要

①歳入総額	1 5 1 億 4, 2 4 1 万 8, 6 2 2 円（対前年増減16億3, 909万2, 214円増）
②歳出総額	1 4 3 億 4, 8 9 6 万 3, 0 8 9 円（対前年増減21億2, 586万0, 195円増）
③差引合計	7 億 9, 3 4 5 万 5, 5 3 3 円（①－②）
④翌年度繰越	1 億 4, 8 3 8 万 1, 0 0 0 円
⑤実質収支額	6 億 4, 5 0 7 万 4, 5 3 3 円（③－④）

平成30年度一般会計決算額は、歳入・歳出ともに昨年度を上回る規模となりました。令和元年度への事業費繰越額（明許・事故繰越額）は 577, 157, 000円の状況になっており、平成30年度の財政調整基金繰入金は 422, 141, 000円を事業調整のため繰り入れる結果となっています。

地方創生事業においては、地方創生拠点整備交付金（平成29年度繰越事業）と地方創生推進交付金（平成30年度当初・6月補正）が交付され、広域観光DMOプロジェクト事業、水郷筑波・サイクリングによるまちづくり事業、シティプロモーション事業、移住定住おもてなし事業、創業支援事業、水郷潮来プライド米プロジェクト等の各種事業を実施しています。

なお、地方創生拠点整備交付金（平成29年度繰越事業）の水郷潮来コミュニティ・ビジネス革命2018事業は、津軽河岸跡周辺を整備しました。

一般の主な事業として保健・福祉部門では、少子化対策として引き続き不妊治療費助成の実施、子育て応援サポート事業として、授乳服の贈呈に加え、1歳児育児相談時に絵本を贈呈しました。さらに、新入学児童全員にランドセルを贈呈しました。子育て環境対策としては、引き続き、保育所等の多子世帯の利用者負担額軽減、ファミリーサポーターの利用料助成等を行っています。子どもの健康対策として、子どものワクチン接種事業、医療福祉制度の充実として、すこやか医療福祉事業（マル福）などにより引き続き健康支援を図りました。また、母子保健事業として離乳食教室、妊婦歯科健診、幼児虫歯予防健診等に取り組みました。その他に健康面では、生活習慣病予防健診・特定健康診査を実施し、健診結果に応じた保健指導、栄養指導に取り組みました。また、管理栄養士による食生活改善等を実施しました。

教育部門では、潮来市教育振興基本計画及び学校適正化計画策定、英語指導助手を市内中学校に各1名配置の4名体制を維持、ICT教育への対応のため小中学校教員用パソコン整備等を実施しています。教育施設整備としては、津知小学校の屋外トイレ改修工事等、牛堀中学校トイレ改修工事等を行っています。

農業・観光部門では、道の駅いたこで地場産品の販売促進のため、米粉で作る米麺（フォー生麺）の商品PRを進め、キッチンカーを購入しました。引き続き買ってもらえる米づくり推進事業として「潮来あやめちゃん・一番星」をはじめ高品質米づくり対策を継続し、ふるさとづくり寄附金の返礼品による活用や各種イベントによる販売促進を図っています。観光振興としては、あやめまつりを中心として、人力車による嫁入り舟の演出、水郷旧家磯山邸や周辺施設を巡る周遊観光及びろ舟の通年化を実施してまいりました。また、商工会に対する補助金交付等により商工支援・起業支援事業を実施しています。さらに、観光の拠点整備としましては、あやめ園圃場整備工事等により整備を行いました。

土地利用・基盤整備政策部門における道路整備においては、道路新設改良工事の外、通学路対策事業による牛堀小中学校の通学路軟弱地盤解析業務委託及び地盤改良工事、道路舗装事業

による水原地区道路の舗装修繕工事，バスターミナル再整備測量業務委託等を実施しました。

また，若年世帯定住促進助成事業においては，定住する若年住宅取得者には定住促進助成金を交付し，転入者の住宅取得については，あわせて家屋の固定資産税相当額の助成も行いました。

生活環境政策部門においては，施設の計画的かつ適切な管理運営により，潮来クリーンセンターの焼却施設整備工事等を実施しました。

産業の振興部門では，引き続き潮来IC周辺地区を中心とする企業誘致事業について，事業者等との情報交換及びPR活動を行いました。

その他，2019年茨城国体に向けた施設整備等については，ボートセンター「あめんぼ」の改修工事を実施しました。また，計画的に開催準備を進めており，トライアスロン競技・ボート競技のリハーサル大会を開催しました。

※1「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」：平成31年1月28日 閣議決定 抜粋

決算収支の状況

◇一般会計

歳入総額	15,142,418,622円	前年度増減比12.1%
歳出総額	14,348,963,089円	前年度増減比17.4%
歳入歳出差引	793,455,533円	

歳入の主な状況を前年度増減にて比較すると，市税の前年度比 0.5%増に対して，主なものは法人市民税及び固定資産税の増によるものです。地方交付税等（2款～11款）の前年比 0.5%減は，主に地方交付税が対前年度 51,343千円減によるものです。分担金及び負担金は前年度比 27.4%減，主に病院群輪番制病院運営負担金の減によるものです。国庫支出金は前年度比 2.5%増，主に地方創生拠点整備交付金の増によるものです。県支出金は前年度比 3.2%減，主に地域医療介護総合確保基金事業補助金の減によるものです。寄附金は前年度比 55.6%増，主にふるさと納税の増によるものです。繰入金は前年度比 432.4%増，復興交付金基金繰入金の増によるものです。

目的別歳出の主な状況では，構成比の順は，総務費（28.1%），民生費（27.4%），土木費（10.6%），公債費（8.9%），教育費（8.9%），衛生費（8.1%）と昨年度の民生費から総務費が1位となり，これらが全体の大半を占めています。これらの歳出の前年度比をみると，総務費 161.5%増は主に東日本大震災復興交付金返還金の増，民生費 0.9%減は主に臨時福祉給付金（経済対策分）の減，土木費 16.0%減は主に復興事業の減，公債費 2.7%減は主に合併特例債等の償還終了による減，教育費 9.9%増は主に中央公民館耐震補強工事及び空調機交換工事完了による増，衛生費 1.9%増は主に一般廃棄物処理施設整備基金積立金の増となっております。

また，性質別歳出（普通会計決算統計値^{※2}）の主な構成比は，補助費等（19.1%），扶助費（17.3%），物件費（13.4%），人件費（13.2%），普通建設事業費（12.2%），繰出金（11.0%），公債費（8.9%），積立金（4.5%）の順です。義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は，全体の 39.4%を占めており，前年比 95,360千円減少しています。これは，人件費，扶助費及び公債費すべて減少しているのが要因です。

財政構造を示す各指数は，経常収支比率が 94.5%（前年度数値 92.5%）2.0ポイント増で，主に繰出金の増によるものです。公債費負担比率が 13.2%（前年度数値 13.1%）で 0.1ポイント増となりました。

※2決算統計値のため単位は千円であり，決算書の数値とは不一致のものを含む。

◇国民健康保険特別会計

歳入総額	3,488,423,462円	前年度増減比△20.5%
歳出総額	3,461,305,917円	前年度増減比△16.3%
歳入歳出差引	27,117,545円	

歳入予算現額 3,655,218,000円に対し，収入済額 3,488,423,462円で 95.44%の収入率であり，歳出予算現額 3,655,218,000円に対し，支出済額 3,461,305,917円で 94.69%の執行率となりました。

国民健康保険制度は、日本の国民皆保険の基盤となる仕組みですが、これまで、被保険者の年齢構成や財政構成等の構造的な課題を抱えていました。これらの課題を解決するため、本年度は国民健康保険制度始まって以来の大きな制度改革を行い、財政運営主体が都道府県となって初めての決算でした。本制度改革に対応し、財政の安定化・健全化を図り、課税方式を4方式から3方式へ変更するとともに14年ぶりに税率改定を行いました。また、前年度繰越金が生じたため、当初予算に計上していた支払準備基金からの繰入れ約1億3千万円を減額し、同時に残額約4千8百万円を積み立てました。

◇下水道事業特別会計	歳入総額	1,814,608,258円	前年度増減比15.9%
	歳出総額	1,798,352,532円	前年度増減比17.1%
	歳入歳出差引	16,255,726円	
	翌年度繰越	1,632,000円	
	実質収支	14,623,726円	

各施設の適正かつ安定した運転管理・維持管理に努めました。また、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図るため、下水道事業の公営企業会計適用に向けた業務を行いました。（令和2年度から適用予定）

建設事業として、水原・新宮地区の管路整備を行い、管渠を2,320.36m延長しました。また、ポンプ場の長寿命化対策として、潮来中継ポンプ場改築工事（電気設備・機械設備・自家発電設備）を行いました。

◇農業集落排水事業特別会計	歳入総額	71,284,000円	前年度増減比22.1%
	歳出総額	70,416,887円	前年度増減比23.3%
	歳入歳出差引	867,113円	

大生原地区浄化センター及び中継ポンプ施設の適正かつ安定した運転管理・維持管理に努めました。また、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図るため、農業集落排水事業の公営企業会計適用に向けた業務を行いました。（令和2年度から適用予定）

◇介護保険特別会計	歳入総額	2,154,625,321円	前年度増減比△5.0%
	歳出総額	2,109,928,413円	前年度増減比△1.5%
	歳入歳出差引	44,696,908円	

歳入予算現額 2,334,678,000円に対して収入率 92.3%、歳出予算現額 2,334,678,000円に対して90.4%の執行率となりました。

年度末の第1号被保険者数（65歳以上の者）は8,894人で、そのうち要介護・要支援認定者数は1,195人です。第2号被保険者（40歳～64歳）の要介護・要支援認定者数は36人です。

1ヶ月あたりの受給者数は965人で、1人あたりの年間給付費（審査料除く）は1,896,518円となりました。本市人口の高齢化率は31.7%で、被保険者数、受給者数の増加にともない給付費も増加しています。

◇後期高齢者医療特別会計	歳入総額	290,084,865円	前年度増減比9.4%
	歳出総額	287,625,074円	前年度増減比9.3%
	歳入歳出差引	2,459,791円	

被保険者数は4,366人で、一人あたりの年間医療費は794,822円となっています。

医療制度改革の柱として平成20年度から始まった後期高齢者医療制度は、茨城県後期高齢者医療広域連合を運営主体とし、75歳以上の方及び65歳以上の一定の障害のある方を対象に保険料の賦課、療養の給付等の業務を行っています。市については、各申請書の受付や保険証の交付等の窓口業務、保険料の徴収等を行っています。制度開始後、保険料の軽減を中心とした制度改革が行なわれてきており、そのなかで適正な事務執行に努めてまいりました。